

リース会社における 金融商品取引法に基づく開示モデル

平成3年2月21日

最終改正

平成20年6月30日

社団法人リース事業協会

税務会計委員会

目 次

1	はじめに	1
1-1	従来の経緯	1
1-2	改訂の目的	1
1-3	取扱上の留意事項	1
2	記載内容	2
2-1	事業の状況・営業取引の状況	2
2-1-1	契約実行高	2
2-1-2	営業資産残高	2
2-1-3	営業実績	2
2-2	設備の状況	3
3	開示における区分・分類	3
3-1	事業の種類別セグメントの分類	3
3-2	営業資産	3
3-3	品目分類	3
4	財務諸表表示およびその計上取引の概要	4
4-1	貸借対照表	4
4-1-1	資産の部	4
4-1-1-1	流動資産	4
4-1-1-1-1	受取手形	4
4-1-1-1-2	割賦債権	4
4-1-1-1-3	リース債権	4
4-1-1-1-4	リース投資資産	4
4-1-1-1-5	営業貸付金	5
4-1-1-1-6	その他の営業貸付債権	5
4-1-1-1-7	営業投資有価証券	5
4-1-1-1-8	その他の営業資産	5
4-1-1-1-9	貯蔵品	6
4-1-1-1-10	前渡金	6
4-1-1-1-11	賃貸料等未収入金	6
4-1-1-2	固定資産	6
4-1-1-2-1	賃貸資産	6
4-1-1-2-2	賃貸資産前渡金	6
4-1-1-2-3	リース賃借資産	6
4-1-1-2-4	破産更生債権等	6
4-1-2	負債の部	7
4-1-2-1	流動負債	7

目 次

4-1-2-1-1	賃貸料等前受金	7
4-1-2-1-2	割賦未実現利益	7
4-1-2-2	固定負債	7
4-1-2-2-1	預り保証金	7
4-2	損益計算書	7
4-2-1	売上高	7
4-2-1-1	リース売上高	7
4-2-1-2	割賦売上高	7
4-2-1-3	ファイナンス収益	7
4-2-1-4	その他の売上高	8
4-2-2	売上原価	8
4-2-2-1	リース原価	8
4-2-2-2	割賦原価	8
4-2-2-3	ファイナンス原価	8
4-2-2-4	資金原価	8
4-2-2-5	その他の売上原価	9
4-2-3	販売費及び一般管理費	9
4-2-4	営業外損益	9
4-2-5	特別損益	9
5	適用時期	9
有価証券報告書のモデル様式・記載上の留意事項		10
第一部 企業情報		10
第1	企業の概況	10
1.	主要な経営指標等の推移	10
2.	沿革	10
3.	事業の内容	10
4.	関係会社の状況	11
5.	従業員の状況	11
第2	事業の状況	12
1.	業績等の概要	12
2.	営業取引の状況	13
3.	対処すべき課題	16
4.	事業等のリスク	16
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	16
1.	賃貸資産	16
2.	社用資産	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18

目 次

2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員 の 状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5	経理の状況.....	18
1.	連結財務諸表等	19
(1)	連結財務諸表	19
①	連結貸借対照表	19
②	連結損益計算書	21
③	連結株主資本等変動計算書	22
④	連結キャッシュ・フロー計算書	22
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
	会計方針の変更	25
	表示方法の変更	25
	追加情報	25
	注記事項	25
	(連結貸借対照表関係)	25
	(連結損益計算書関係)	26
	(連結株主資本等変動計算書関係)	26
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
	(リース取引関係)	26
	(有価証券関係)	30
	(デリバティブ取引関係)	30
	(退職給付関係)	31
	(税効果会計関係)	31
	(セグメント情報)	31
	(関連当事者との取引)	32
	(企業結合等関係)	33
	(1株当たり情報)	33
	(重要な後発事象)	33
⑤	連結附属明細表	33
	【社債明細表】	33
	【借入金等明細表】	33
(2)	その他	34
2.	財務諸表等	34
(1)	財務諸表	34
①	貸借対照表	34
②	損益計算書	37
③	株主資本等変動計算書	38
	継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	38
	重要な会計方針	38
	会計方針の変更	41

目 次

表示方法の変更	41
追加情報	41
注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	44
(ストック・オプション等関係)	44
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
④ 附属明細表	44
【有価証券明細表】	44
【有形固定資産等明細表】	44
【引当金明細表】	46
(2) 主な資産及び負債の内容	46
① 流動資産	46
② 固定資産	49
③ 流動負債	49
④ 固定負債	51
(3) その他	51
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル

1 はじめに

1-1 従来の経緯

1. 「リース会社の標準財務諸表とその主要な会計処理」（以下「標準財務諸表」という。）は、リース会社の財務諸表の指針とするために作成され（昭和 51 年 2 月）、その後の商法改正（昭和 56 年 6 月）、商法計算書類規則の改正（昭和 57 年 4 月）等を背景に改訂され（昭和 58 年 11 月）、リース業界に定着していった。
2. 一方、開示会社の増加により、一般投資家がリース会社を比較する際の比較可能性を確保するために、「証券取引法にもとづくリース会社における開示内容の統一について」（平成 3 年様式）が作成され（平成 3 年 2 月）、さらに、有価証券報告書の報告様式が連結会社として記載することとされたことに伴い、平成 3 年様式の一部修正を行い、「連結有価証券報告書の開示内容について」（平成 12 年様式）が作成された（平成 12 年 4 月）。

1-2 改訂の目的

3. 企業会計基準委員会において、「リース取引に係る会計基準」（平成 5 年 6 月 17 日 企業会計審議会）および「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」（平成 6 年 1 月 18 日 日本公認会計士協会 会計制度委員会）の見直しが行われ、同委員会から企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」（以下「リース会計基準」という。）および企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（以下「リース会計適用指針」という。）が公表された（平成 19 年 3 月 30 日）。また、平成 19 年度税制改正において、リース会計基準の改正にあわせて、リース取引に係る税務上の取扱いが改正された。
4. このため、社団法人リース事業協会は「標準財務諸表」の改訂を行うこととし、今般、「リース会社における主要な会計処理と計算書類開示」（以下「会計処理と開示」という。）を作成するにいたった。
5. これに対応して、「平成 3 年様式」および「平成 12 年様式」についても全面的な見直しを行い、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」（以下「リース会社開示モデル」という。）としてとりまとめたものである。

1-3 取扱上の留意事項

6. リース事業協会税務会計委員会では、リース会社において一般的に取扱っている商品に関する会計処理として「リース会社における財務諸表とその主要な会計処理」を公表しているので、これについてもあわせて参照する必要がある。
7. この「リース会社開示モデル」は、主としてリース会社固有の開示内容について標準的なモデル様式を定めたものであり（リース適用指針第 51 項に掲げる第 1 法を採用する場合の記載は省略している）、リース会社固有の開示以外の事項については、「金融商品取引法（以下「金商法」という。）」に基づき作成することになる。なお、この「リース会社開示

モデル」は、金商法で要求される事項を除き、規範性を持つものではなく、会社の実情等にあわせて、適宜、追加または削除もしくは簡略化することができる。

8. この「リース会社開示モデル」は、金商法により「企業内容等の開示に関する内閣府令（以下、「開示府令」という。）」における第三号様式で作成する有価証券報告書を対象としているが、四半期報告書、半期報告書ならびに有価証券届出書等、開示府令その他の様式で作成される報告書等においても、この「リース会社開示モデル」に準じて作成することとなる。
9. なお、他の法令等において記載方法が定められている場合には、当該法令等を優先して適用し、当該法令等の許容する範囲で、「リース会社開示モデル」を参考として作成することとなる。
10. 「リース会社開示モデル」は、原則として平成20年6月30日現在の法令等によっている。

2 記載内容

2-1 事業の状況・営業取引の状況

11. 第三号様式 「第2 事業の状況」においては、「生産、受注及び販売の状況」を記載することとされている。リース業を主として営む事業会社については、「営業取引の状況」として次に掲げる事項を記載する。

- ① 契約実行高
- ② 営業資産残高
- ③ 営業実績

2-1-1 契約実行高

12. 単年度の営業活動の成果を示す意義で契約実行高を記載する。
13. リース取引の場合は、リース契約等の締結のときとリース取引の開始日とに差異があるため、原則としてリース取引を開始した日の属する事業年度における実行金額を記載する。

2-1-2 営業資産残高

14. 賃貸事業は、長期与信取引を主要業務としており、事業内容の多様化に対応して単年度の契約高に加え、事業規模を示す営業資産残高を記載する。

2-1-3 営業実績

15. 販売実績は、当該会社の業種、業態、規模等から、それぞれ重要性の判断を加味して記載することとされている。
16. リース会社の販売実績（営業実績）は、営業資産の長期運用による営業収益が販売実績に相当する。このため、収益分析の有用な情報開示が投資家等から広く求められている現状を踏まえて開示する。
17. また、営業資産の運用利益をセグメント別に区分し、売上高から売上原価を控除した差引利益およびこの金額から資金原価を控除した売上総利益を記載する。

2-2 設備の状況

18. 設備の状況は、リース会社の主要設備である賃貸用資産と自社利用のための社用資産を区分して記載する。
19. 賃貸用資産は、オペレーティング・リース取引のために取得する資産を記載する。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことにより、リース投資資産から残存価額で振替計上されるリース資産は含めない。
20. 設備投資計画においては、営業計画等でファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引を区分していない場合には、記載を省略し、その旨注記する。

3 開示における区分・分類

3-1 事業の種類別セグメントの分類

21. 事業の種類別セグメントを作成する場合には、賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他金融事業に区分し、それら以外の事業については、その他の事業として一括して記載する。
22. なお、各社の個別事情、重要性などに基づき、適宜区分または併合して記載することを妨げない。
23. 「賃貸事業」は、リース会計基準に規定するファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース業務とする。なお、それぞれに重要性がある場合には、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区分して記載することができる。
24. 「割賦販売事業」は、設備等の割賦販売業務とする。
25. 「営業貸付事業」は、金銭の貸付事業とする。
26. 「その他金融事業」は、営業貸付事業以外の金融収益獲得を目的として行うその他の営業取引とする。なお、各社の状況により、当該取引の性格・重要性を勘案し、「営業貸付事業」または「その他の事業」に含めて処理することができる。
27. 上記以外の匿名組合組成事業、手数料等は「その他の事業」として記載する。なお、会社の事業内容に応じて区分して記載する。

3-2 営業資産

28. 営業資産とは、営業収益の獲得を目的として保有するリース債権、リース投資資産、賃貸資産および割賦販売債権・営業貸付債権等の金融資産、その他の資産をいう。
29. 転リース取引による資産については、損益計算書では、手数料収益と認識されるものであるが、ユーザーに対する債権は貸借対照表に計上することとされているため、営業資産に含めて表示する。

3-3 品目分類

30. 賃貸資産等の品目区分は、原則としてリース統計（リース事業協会）の品目分類により分類し、原則として「表1 有価証券報告書における品目分類」の区分例示により分類する。

表 1 有価証券報告書における品目分類

リース統計分類	有価証券報告書品目分類 (例示)
情報通信機器	情報通信機器・事務用機器
事務用機器	
産業機械	産業・工作機械
工作機械	
土木建設機械	土木建設機械
輸送用機器	輸送用機器
医療機器	医療機器
商業及びサービス業用機器	商業及びサービス業用機器
その他	その他

4 財務諸表表示およびその計上取引の概要

31. 以下に示す財務諸表の開示モデルは、財務諸表等規則に基づく開示であり、連結財務諸表規則ほかの法令等に基づく開示については、これらに準じて記載するものとする。

4-1 貸借対照表

4-1-1 資産の部

4-1-1-1 流動資産

4-1-1-1-1 受取手形

32. 通常取引に基づいて発生した手形債権を計上する。

4-1-1-1-2 割賦債権

33. 割賦販売取引に基づく債権を計上する。
34. 割賦債権について、割賦債権部分の金額（元本残高相当額）および受取利息相当額を注記することを妨げない。

4-1-1-1-3 リース債権

35. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上する。
36. リース債権について、リース料債権部分の金額（利息相当額控除前の額）および受取利息相当額を注記することを妨げない。
37. リース料債権部分について、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額および5年超の回収予定額を注記する。
38. 転リース取引について、利息相当額控除前の金額でリース債権およびリース債務を計上する場合には、リース会計適用指針第73項の規定に基づき、貸借対照表に含まれる当該リース債権およびリース債務の金額を注記する。

4-1-1-1-4 リース投資資産

39. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を計上する。
40. リース投資資産について、リース料債権部分の金額（利息相当額控除前の額）、見積残存価額部分の金額（利息相当額控除前の額）および受取利息相当額を注記する。

41. リース料債権部分について、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額および5年超の回収予定額を注記する。
42. 転リース取引について、利息相当額控除前の金額でリース投資資産およびリース債務を計上する場合には、リース会計適用指針第73項の規定に基づき、貸借対照表に含まれる当該リース投資資産およびリース債務の金額を注記する。

4-1-1-1-5 営業貸付金

43. 営業目的の金銭消費貸借契約等に基づいて発生した金銭債権は、営業活動以外の貸付金と区分し、「営業貸付金」科目に計上する。なお、営業貸付債権の未収利息については、通常の未収収益に含めて表示する。

4-1-1-1-6 その他の営業貸付債権

44. 営業目的の金融収益を得るために保有するファクタリング、手形の割引による債権等の貸付金以外の金銭債権を計上する。
45. 「その他の営業貸付債権」に重要性がない場合には、「営業貸付金」と区分せず、「営業貸付債権」として表示、あるいは4-1-1-1-8に掲げる「その他の営業資産」に含めて表示することができる。

4-1-1-1-7 営業投資有価証券

46. 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を「営業投資有価証券」科目に計上する。営業投資有価証券は、原則として、金融商品取引法に定義される有価証券であるが、それ以外のもので、金融商品取引法上の有価証券に類似し企業会計上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものについても営業投資有価証券の範囲に含めることができる。
47. なお、金融商品取引法上の有価証券であっても企業会計上の有価証券として取り扱うことが適当と認められないものについては、金融商品会計基準上、有価証券としては取り扱わないこととされているので、営業投資有価証券に計上せず、4-1-1-1-8に掲げる「その他の営業資産」として処理することとなるので留意する。
48. 営業投資有価証券は、原則として正常営業循環基準を適用し、流動資産の部に計上する。

4-1-1-1-8 その他の営業資産

49. 売上収益の獲得を目的として保有する金銭債権の買取りによる債権（「その他の営業貸付債権」として計上するものを除く。）、金融商品会計基準により有価証券に該当しないこととされる金融商品等の債権、その他の金融資産に類する資産等、他の科目に含まれない営業目的の資産を出資金等と区分して「その他の営業資産」科目に計上することができる。
50. 当該科目で処理する金融資産以外の資産としては、信託受益権が質的に単一である場合など、金融商品取引法に規定する金融商品のうち「金融商品会計基準」の対象とならない資産、他の科目に属さない金銭債権などを想定している。
51. その他の営業資産は、原則として正常営業循環基準を適用し、流動資産の部に計上する。

4-1-1-1-9 貯蔵品

52. 返還された売却目的のリース物件を計上する。

4-1-1-1-10 前渡金

53. ファイナンス・リース契約および割賦販売契約の対象物件の取得に際して、購入代金の一部または全部を資産の引渡しの前に支払った場合の当該金額を計上する。

4-1-1-1-11 賃貸料等未収入金

54. オペレーティング・リース取引に係る未収賃貸料、リース取引の終了等によりリース物件を売却したことにより生じた債権、解約損害金の未収債権、動産総合保険等の未収保険金（物件修理費用に係る保険金を含む）等、リース取引に基づいて生じた債権（リース債権、リース投資資産に計上されるものを除く。）を計上する。

4-1-1-2 固定資産

4-1-1-2-1 賃貸資産

55. オペレーティング・リース取引に基づくリース資産を当該資産の種類に応じて、有形固定資産、無形固定資産の別に計上する。また、リース投資資産から振り替える再リース取引に係る資産も当該資産に含まれる。

56. リース期間が1年を超えるオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（解約不能の再リース期間が1年を超える場合の当該再リース取引に係る未経過リース料を含む）は、貸借対照表日後1年以内のリース期間に係るものと貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係るものとに区分して注記する。この場合の未経過リース料とは、貸借対照表日後の未経過リース期間に対応する收受すべきリース料をいう。

4-1-1-2-2 賃貸資産前渡金

57. オペレーティング・リース契約の対象物件の取得に際して、購入代金の一部または全部を資産の引渡しの前に支払った場合の当該金額を計上する。

4-1-1-2-3 リース賃借資産

58. 自己使用を目的としてファイナンス・リースにより賃借したリース資産を有形固定資産、無形固定資産に区分し計上する。

59. リース会計基準では、「リース資産」の科目を使用しているが、営業用固定資産である「賃貸資産」と区分するために「リース賃借資産」の科目を使用する。

4-1-1-2-4 破産更生債権等

60. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上する。

4-1-2 負債の部

4-1-2-1 流動負債

4-1-2-1-1 賃貸料等前受金

61. リース契約に基づき、リース料の支払期日到来時に当該リース料に充当するものとして、リース取引開始時に受領する前受金を計上する。また、リース契約に基づき未経過期間に対応するリース料等を受領した場合における前受収益についても、当該科目に含めて処理することができる。
62. 当該債務については、営業取引によって生じた金銭債務であるので、正常営業循環基準を適用し、流動負債に計上する。

4-1-2-1-2 割賦未実現利益

63. 割賦債権について受取利息相当額を含めて計上する会計処理を採用している場合における未経過期間に係る受取利息相当額を計上する。

4-1-2-2 固定負債

4-1-2-2-1 預り保証金

64. リース契約によって負担する債務の担保として、リース資産の引渡し時に受領する保証金を計上する。
65. 当該債務はリース契約満了時に返還されるものであるため、長期金銭債務として処理する。なお、重要性が乏しい場合には、1年以内に返還される予定の預り保証金についても固定負債として処理することができるものとする。

4-2 損益計算書

4-2-1 売上高

4-2-1-1 リース売上高

66. ファイナンス・リース取引に係る売上高とオペレーティング・リース取引に係る売上高を計上する。
67. リース売上高には、ファイナンス・リース取引およびオペレーティング・リース取引に係るリース料収入、再リース料、その他リース取引に係る売上高を含めて計上する。
68. また、リース契約の解約等に伴う解約損害金、賃貸資産および貯蔵品の処分による売上高、維持管理費等収入も当該科目に含めて表示する。

4-2-1-2 割賦売上高

69. 割賦販売取引における売上高および割賦販売取引に付随する手数料等を計上する。

4-2-1-3 ファイナンス収益

70. 営業貸付金、その他の営業貸付債権、営業投資有価証券およびその他の営業資産に基づくファイナンス収益を計上する。

4-2-1-4 その他の売上高

71. 上記以外の資産の販売等による売上高、役務提供・ノウハウ提供による手数料収入等を計上する。

4-2-2 売上原価

4-2-2-1 リース原価

72. ファイナンス・リース取引について、会計処理の方法としてリース会計適用指針第51項に掲げる第1法を採用する場合における現金購入価額、第2法を採用する場合における元本回収相当額、解約等によるリース債権・リース投資資産の原価振替額および処分原価(元本残高相当額)を計上する。
73. オペレーティング・リース取引に係る貸貸資産の減価償却費および処分原価(帳簿価額)を計上する。
74. また、リース取引に係る維持管理費用(租税公課、保険料等の諸費用、メンテナンスその他のサービスに係る費用)、その他リース取引に係る費用を計上する。
75. さらに、リース取引において計上した貯蔵品の評価損、オペレーティング・リース取引について認識した減損損失も当該科目で計上する。ただし、減損損失は、損益計算書に注記する。

4-2-2-2 割賦原価

76. 割賦売上高に対応する割賦原価を計上する。
77. 当該割賦販売取引の一連の契約に付随する費用も、割賦原価に計上する。

4-2-2-3 ファイナンス原価

78. 営業貸付金、その他の営業貸付債権、営業投資有価証券、その他の営業資産など営業目的の利息収入等、4-2-1-3に掲げるファイナンス収益に対応する原価を計上する。
79. 金額に重要性が乏しい場合には、「4-2-2-5 その他の売上原価」に含めて表示することができる。

4-2-2-4 資金原価

80. 一般的に金融損益は、営業外損益の部に計上するのが公正妥当な会計処理とされているが、リース業の金融費用は主要な原価要素である。また、リース会社はリース資産等の取得を円滑化するため、支払準備として多額の預金残高を有し、この資金源泉は主として借入金によっている。
81. このような財務取引の実態を勘案し、リース取引・割賦販売取引に係る物件購入および営業貸付等に伴う金融費用は、売上原価として、支払利息と預金利息との差額を「資金原価」の科目で表示するとともに、支払利息・預金利息を分別し損益計算書に注記する。
82. なお、営業外取引としての貸付金・有価証券等の投資に対する金融費用も支払利息として処理されているが、リース業の資金原価を純化するため、これら投資に対する金融費用は分別して営業外費用として計上する。

83. この場合の区分計算は、資産を営業資産とその他の資産に区分し、金融費用をこの資産の残高の比率等合理的な基準により按分する。
84. 第 81 項に掲げる支払利息には、ファイナンス・リース取引の借主としての支払利息相当額、割賦購入取引による支払利息相当額、社債利息などが含まれる。

4-2-2-5 その他の売上原価

85. 上記以外の売上原価を計上する。

4-2-3 販売費及び一般管理費

86. 会社の販売及び一般管理業務に関して発生したすべての費用は、「販売費及び一般管理費」の科目で一括して掲記し、その主要な費目およびその金額を注記する。

4-2-4 営業外損益

87. 営業外収益は、受取利息・有価証券利息・受取配当金・有価証券売却益・仕入割引その他の項目に区分し表示する。
88. 営業外費用は、支払利息・社債利息・社債発行費償却・有価証券売却損・売上割引その他の項目に区分し表示する。

4-2-5 特別損益

89. 前期損益修正その他異常な利益または損失は、特別損益の部にその内容を示す適当な名称を付した科目を設けて表示する。
90. 利益としては、前期損益修正益・固定資産売却益その他の項目の区分で、また損失としては、前期損益修正損・固定資産売却損その他の項目の区分で、科目を設けて表示する。
91. リース会社の固定資産売却損益のうち、賃貸資産の売却は、営業に付随する業務であり、前記のとおり売上高および売上原価として表示する。

5 適用時期

92. 「リース会社開示モデル」は、平成 20 年 4 月 1 日以降開始する事業年度に係わる有価証券報告書から適用する。
93. ただし、リース会計基準を平成 19 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度および事業年度から適用（早期適用）することとしている場合には、平成 19 年 4 月 1 日以降開始する事業年度に係わる有価証券報告書から適用することができる。

以上

有価証券報告書のモデル様式・記載上の留意事項

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

.....

2. 沿革

.....

3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、〇〇リース株式会社（当社）および子会社××社、関連会社××社により構成されており、…（主要な品目）…の賃貸事業、割賦販売事業、金銭の貸付等のファイナンス事業および**事業を営む総合リース業であります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況

1 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- ① 賃貸事業 ……………（主要な品目）…の賃貸業務（ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）
- ② 割賦販売事業 ……………（主要な品目）…の割賦販売業務
- ③ 営業貸付事業 ……………
- ④ その他金融事業 ……………
- ⑤ **事業 ……………
- ⑥ その他の事業 ……………

【記載要領】

1. 「事業の内容」は、第二号様式記載上の注意(27)に準じて、当連結会計年度末の状況を記載する。
2. 「事業の種類別セグメント」は、各社の個別事情、重要性に基づき、適宜追加・削除するとともに、セグメントごとに、その実績等を分析的に詳細に記載する。なお、事業の種類別セグメントを記載していない場合および連結財務諸表を作成していない場合には、事業部門等と関連付けて記載する。
3. 「主要な品目」の記載は、各社の営業取引の実情を踏まえて、有価証券報告書における品目分類(3-3項)の区分により記載する。
4. なお、「賃貸事業」には、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含むので留意する。

(2) 当社、子会社および関連会社の当該事業に係る位置付け

名称	事業区分				
	**事業	**事業	**事業	**事業	その他の事業
〇〇リース株式会社（当社）	○	○	○	○	○
子会社					
連結子会社（××社）					
〇〇リース(株)	○	○			○
……	○				
……	○				

名称	事業区分				
	**事業	**事業	**事業	**事業	その他の事業
非連結子会社（××社） △△(有)他◇◇社（注1）	○ ○				○
関連会社 持分法適用会社（××社） 持分法非適用会社（××社）	○ ○ ○ ○	○ ○			○ ○

(注) 1. △△(有)ほか◇◇社は、賃貸事業に係わる匿名組合または任意組合の業務執行組合員であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。

.....

4. 関係会社の状況

.....

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

平成 年 月 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	×××[×××]
割賦販売事業	×××[×××]
営業貸付事業	×××[×××]
その他金融事業	×××[×××]
**事業	×××[×××]
その他の事業	×××[×××]
全社（共通）	×××[×××]
計	×××[×××]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

.....

(3) 労働組合の状況

.....

【記載要領】

- 「従業員の状況」は、第二号様式記載上の注意(29)に準じて、当連結会計年度末または当事業年度末の状況を記載する。
- 総合リース業の場合、一般にセグメント別の経営体系を有さず、同一の従業員が複数の事業に従事している場合が多いことから、従業員数をセグメントに区分することが困難な場合には、次の様式によることができる。

《セグメント別従業員区分が困難な場合》

平成 年 月 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	×××[×××]
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他金融事業	
※※事業	×××[×××]
その他の事業	
全社（共通）	×××[×××]
計	×××[×××]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 本社管理部門等については、「全社（共通）」として区分して記載する。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

.....

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 賃貸事業

.....

② 割賦販売事業

.....

③ 営業貸付事業

.....

④ その他金融事業

.....

⑤ ※※事業

.....

⑥ その他の事業

.....

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります

① ※※地域

.....

② ※※地域

.....

(2) キャッシュ・フロー

-
- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
.....
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
.....
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
.....

【記載要領】

1. 第二号様式記載上の注意(30)に準じて記載する。

2. 営業取引の状況

【記載要領】

1. 「営業の状況」は、開示府令第三号様式「第2 事業の状況」の「生産、受注及び販売の状況」に準ずる指標として、事業の種類別セグメントに応じ「賃貸事業」「割賦販売事業」「貸付事業」等に係る「契約実行高」「営業資産残高」「営業実績」を記載し、各セグメント間の比較が可能となるよう配慮する。
2. 「賃貸事業」については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分し記載する。また、それぞれについて、有価証券報告書における品目分類(3-3項)により、その主要品目2種程度を区分し、会社の実情に合わせて記載する。
3. ファイナンス・リース取引については、海外における区分が困難であること、また連結財務諸表においては「リース債権及びリース投資資産」として区分せず開示することとされているため、所有権移転ファイナンス・リースと所有権外ファイナンス・リースは区分せずに記載する。

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	×××	××. ×
	×××	××. ×
	その他	×××	××. ×
	ファイナンス・リース計	×××	××. ×
	×××	××. ×
	×××	××. ×
	その他	×××	××. ×
	オペレーティング・リース計	×××	××. ×
	賃貸事業計	×××	××. ×
	割賦販売事業	×××	××. ×
	営業貸付事業	×××	××. ×
その他金融 事業	営業有価証券	×××	××. ×
	×××	××. ×
	×××	××. ×
	その他金融事業計	×××	××. ×
**事業		×××	××. ×
その他の事 業	×××	××. ×
	×××	××. ×

	その他の事業計	×××	××. ×
	合計	×××	××. ×

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

【記載要領】

- 「契約実行高」は、当期に取引を開始した契約高を記載する。
- 「賃貸事業」の実行高のうちファイナンス・リース実行高は、当期にリース投資資産およびリース債権に計上した額による。また、オペレーティング・リース実行高は、賃貸用資産の取得価額（前渡金・建設仮勘定を除く）による。
- 賃貸事業の実行高には、再リース取引の実行高は含まず、転リース取引によるリース投資資産およびリース債権計上額を含む。
- 割賦販売事業の注記は、割賦未実現利益を負債の部に計上する会計処理を採用している場合についてのみ記載し、割賦債権から控除して表示している場合には記載を要しない。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	その他	×××	××. ×	×××	××. ×
	ファイナンス・リース計	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	その他	×××	××. ×	×××	××. ×
	オペレーティング・リース計	×××	××. ×	×××	××. ×
	賃貸事業計	×××	××. ×	×××	××. ×
	割賦販売事業	×××	××. ×	×××	××. ×
	営業貸付事業	×××	××. ×	×××	××. ×
その他金融 事業	営業有価証券	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	その他金融事業計	×××	××. ×	×××	××. ×
**事業		×××	××. ×	×××	××. ×
その他の事 業	×××	××. ×	×××	××. ×
	×××	××. ×	×××	××. ×
	その他の事業計	×××	××. ×	×××	××. ×
	合計	×××	100.0	×××	100.0

- (注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

【記載要領】

- 「営業資産残高」は、事業の種類別セグメント区分に応じて各期末残高を記載し、併せて構成比を付することによってセグメント間の比較が明瞭となるように記載する。
- 「賃貸事業」のうち、「ファイナンス・リース」については、貸借対照表の「リース債権及びリース投資資産残高」を記載する。「オペレーティング・リース」は、貸借対照表の賃貸資産残高（再リース取引に係る資産を含む）の減価償却累計額控除後の期末残高を記載する。
- 割賦販売事業の注記は、割賦未実現利益を負債の部に計上する会計処理を採用している場合についてのみ記載し、割賦債権から控除して表示している場合には記載を要しない。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	×××	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	×××	—	—	—	—
	貸貸事業計	×××	×××	×××	×××	×××
割賦販売事業		×××	×××	×××	×××	×××
営業貸付事業	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	営業貸付事業計	×××	×××	×××	×××	×××
その他金融事業	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	その他金融事業計	×××	×××	×××	×××	×××
**事業		×××	×××	×××	×××	×××
その他の事業		×××	×××	×××	×××	×××
合計		×××	×××	×××	×××	×××

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	×××	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	×××	—	—	—	—
	貸貸事業計	×××	×××	×××	×××	×××
割賦販売事業		×××	×××	×××	×××	×××
営業貸付事業	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	営業貸付事業計	×××	×××	×××	×××	×××
その他金融事業	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	…	×××	×××	×××	×××	×××
	その他金融事業計	×××	×××	×××	×××	×××
**事業		×××	×××	×××	×××	×××
その他の事業		×××	×××	×××	×××	×××
合計		×××	×××	×××	×××	×××

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

【記載要領】

- 「営業実績」は、事業の種類別セグメントに応じて、損益計算書の「売上高」および個別対応関係にある「売上原価」を明瞭に表示し、その結果算出されるセグメント毎の「差引利益」を表示する。さらに「資金原価」を差し引き、「売上総利益」との関連を示す。
- 「貸貸事業」については、貸貸物件の処分・解約損益を含めて記載する。
- 貸貸物件の処分・解約損益については、原契約のリース取引の区分に応じて記載する。なお、再リース取引についてはオペレーティング・リースに含めて記載する。
- 貸貸事業の売上原価および資金原価の記載については、維持管理費支出額を取引種類別に記載することが困難なため、記載を要しない。

3. 対処すべき課題

.....

4. 事業等のリスク

.....

5. 経営上の重要な契約等

.....

6. 研究開発活動

.....

7. 財政状態及び経営成績の分析

.....

第3 設備の状況

【記載要領】

1. 「設備の状況」は、賃貸資産と社用資産に区分し記載する。
2. 建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）並びに無形固定資産のうちソフトウェアについて記載する。

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	×××

(注) 1. ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

2. オペレーティング・リース資産の取得価額には、所有権移転外ファイナンス・リース取引により賃借した資産が×××百万円含まれております。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	×××

【記載要領】

1. 「賃貸資産」は、固定資産として計上されるオペレーティング・リース資産について記載する。
2. 再リースによりリース投資資産から振替え計上される固定資産については、設備投資には該当しないため、記載対象から除外する。
3. 設備投資額については、所有権移転外ファイナンス・リースにより賃借し、リース会計基準により固定資産に計上した金額について注記する。

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	×××

(注) オペレーティング・リース資産の帳簿価額には、ファイナンス・リース取引により賃借した資産が×××百万円含まれております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
オペレーティング・リース資産	×××	自己資金、借入金、ファイナンス・リース等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

《ファイナンス・リースとオペレーティング・リースとを区分せずに計画を立案している場合》

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得および除却等を随時行っております。

【記載要領】

1. この記載例は、設備計画等を個別に決めず、セグメント別により大枠のみを決めているケースを想定している。
2. ファイナンス・リースとオペレーティング・リースとを区分せずに計画を立案している場合において、オペレーティング・リースに係る重要な設備投資が予定されている場合には、その旨を注記する。

2. 社用資産

(1) 設備投資等の概要

.....

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
		建物及び構築物	土地 (面積 千㎡)	器具備品 その他	リース賃借資産	合計	
本社 (東京都〇〇区)	**事業・**事業 業・・・・その他の事業	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX [XXX]
.....	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX [XXX]

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地 (面積 千㎡)	器具備品 その他	リース賃借資産	

〇〇(株)	本社 (東京都 〇〇区)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX [XXX]
.....	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX [XXX]

③ 在外子会社

.....

(3) 設備の新設、除却等の計画

.....

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

.....

2. 自己株式の取得等の状況

.....

3. 配当政策

.....

4. 株価の推移

.....

5. 役員の状況

.....

6. コーポレート・ガバナンスの状況

.....

第5 経理の状況

【記載要領】

1. リース会社における会社の連結財務諸表および財務諸表は、原則として「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成する。
2. 「連結財務諸表規則」および「財務諸表等規則」に規定されていない事項については、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデルについて」および「リース会社における主要な会計処理と計算書類開示」を参考として作成する。
3. ただし、重要性の基準等に基づく記載を行うこともできる。
4. なお、平成XX年4月1日以降に開始する最初の事業年度の有価証券報告書を作成する場合における前連結会計年度および前事業年度の記載は、従前の記載方法によるものとする。
5. 連結(個別)貸借対照表における貸倒引当金の表示は、一括して記載する方法により、また、減価

償却累計額および減損損失累計額は、固定資産から直接控除する方法によっている。したがって、貸倒引当金を各科目ごとに表示する場合または減価償却累計額もしくは減損損失累計額を区分して表示する場合には、本モデルを参考として記載する。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財務諸表規則様式第八号に定められる間接法による場合を前提としており、連結財務諸表規則様式第七号に定められる直接法による場合には、本基準を参考として記載するものとする。なお、連結財務諸表規則様式第八号記載上の注意4に記載されているとおり、リース会社の場合の勘定科目は、様式に記載の区分によることが困難であるため、様式第八号に準じて本様式を参考として作成する。

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成XX年4月1日から平成XX年3月31日まで)および前事業年度(平成XX年4月1日から平成XX年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成XX年4月1日から平成XX年3月31日まで)および当事業年度(平成XX年4月1日から平成XX年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、〇〇監査法人により監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成XX年3月31日)	当連結会計年度 (平成XX年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	×××	×××
受取手形及び売掛金	×××	×××
割賦債権	×××	×××
リース債権及びリース投資資産	×××	×××
営業貸付金	×××	×××
その他の営業貸付債権	×××	×××
営業投資有価証券	×××	×××
その他の営業資産	×××	×××
有価証券	×××	×××
貯蔵品	×××	×××
前渡金	×××	×××
繰延税金資産	×××	×××
……	×××	×××
その他の流動資産	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
流動資産合計	×××	×××
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	×××	×××
賃貸資産前渡金	×××	×××

リース会社における
金融商品取引法に基づく開示モデル

	前連結会計年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)
貸貸資産合計	×××	×××
社用資産	×××	×××
建物及び構築物	×××	×××
機械装置及び運搬具	×××	×××
土地	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××
建設仮勘定	×××	×××
その他	×××	×××
社用資産合計	×××	×××
有形固定資産合計	×××	×××
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	×××	×××
貸貸資産前渡金	×××	×××
貸貸資産合計	×××	×××
その他の無形固定資産		
のれん	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××
その他	×××	×××
その他の無形固定資産合計	×××	×××
無形固定資産合計	×××	×××
投資その他の資産		
投資有価証券	×××	×××
長期貸付金	×××	×××
破産更生債権等	×××	×××
繰延税金資産	×××	×××
……	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
投資その他の資産合計	×××	×××
固定資産合計	×××	×××
繰延資産		
創立費	×××	×××
開業費	×××	×××
株式交付費	×××	×××
社債発行費	×××	×××
開発費	×××	×××
繰延資産合計	×××	×××
資産合計	×××	×××
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	×××	×××
短期借入金	×××	×××
コマーシャル・ペーパー	×××	×××
債権流動化に伴う支払債務	×××	×××
リース債務	×××	×××
未払法人税等	×××	×××
繰延税金負債	×××	×××
賃貸料等前受金	×××	×××
割賦未実現利益	×××	×××
修繕引当金	×××	×××
……	×××	×××
……	×××	×××
その他の流動負債	×××	×××
流動負債合計	×××	×××
固定負債		
社債	×××	×××
長期借入金	×××	×××
債権流動化に伴う長期支払債務	×××	×××
リース債務	×××	×××
繰延税金負債	×××	×××

リース会社における
金融商品取引法に基づく開示モデル

	前連結会計年度 (平成XX年3月31日)	当連結会計年度 (平成XX年3月31日)
退職給付引当金	×××	×××
……	×××	×××
預り保証金	×××	×××
……	×××	×××
負ののれん	×××	×××
その他の固定負債	×××	×××
固定負債合計	×××	×××
負債合計	×××	×××
純資産の部		
株主資本		
資本金	×××	×××
資本剰余金	×××	×××
利益剰余金	×××	×××
自己株式	×××	×××
株主資本合計	×××	×××
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	×××	×××
繰延ヘッジ損益	×××	×××
土地再評価差額金	×××	×××
為替換算調整勘定	×××	×××
……	×××	×××
評価・換算差額等合計	×××	×××
新株予約権	×××	×××
少数株主持分	×××	×××
純資産合計	×××	×××
負債純資産合計	×××	×××

② 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成XX年4月1日 至 平成XX年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年4月1日 至 平成XX年3月31日)
売上高	×××	×××
売上原価	×××	×××
売上総利益 (又は売上総損失)	×××	×××
販売費及び一般管理費		
……	×××	×××
……	×××	×××
販売費及び一般管理費合計	×××	×××
営業利益 (又は営業損失)	×××	×××
営業外収益		
受取利息	×××	×××
受取配当金	×××	×××
有価証券売却益	×××	×××
負ののれん償却額	×××	×××
持分法による投資利益	×××	×××
……	×××	×××
営業外収益合計	×××	×××
営業外費用		
支払利息	×××	×××
有価証券売却損	×××	×××
持分法による投資損失	×××	×××
……	×××	×××
営業外費用合計	×××	×××
経常利益 (又は経常損失)	×××	×××
特別利益		
前期損益修正益	×××	×××
固定資産売却益	×××	×××

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)		(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	
.....		×××		×××
特別利益合計		×××		×××
特別損失				
前期損益修正損		×××		×××
固定資産売却損		×××		×××
減損損失		×××		×××
災害による損失		×××		×××
.....		×××		×××
特別損失合計		×××		×××
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)		×××		×××
法人税、住民税及び事業税		×××		×××
法人税等調整額		×××		×××
法人税等合計		×××		×××
少数株主利益(又は少数株主損失)		×××		×××
当期純利益(又は当期純損失)		×××		×××

③ 連結株主資本等変動計算書

.....

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)		(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)		×××		×××
賃貸資産減価償却費		×××		×××
社用資産減価償却費		×××		×××
減損損失		×××		×××
のれん償却費		×××		×××
貸倒引当金の増減額(△は減少)		×××		×××
賞与引当金の増減額(△は減少)		×××		×××
退職給付引当金の増減額(△は減少)		×××		×××
有価証券及び投資有価証券評価損		×××		×××
受取利息及び受取配当金		×××		×××
資金原価及び支払利息		×××		×××
持分法による投資損益(△は益)		×××		×××
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		×××		×××
固定資産売却損益(△は益)		×××		×××
割賦債権の増減額(△は増加)		×××		×××
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)		×××		×××
営業貸付金の増減額(△は増加)		×××		×××
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		×××		×××
その他の営業資産の増減額(△は増加)		×××		×××
賃貸資産の取得による支出		×××		×××
破産更生債権等の増減額(△は増加)		×××		×××
仕入債務の増減額(△は減少)		×××		×××
.....		×××		×××
その他		×××		×××
小計		×××		×××
利息及び配当金の受取額		×××		×××
利息の支払額		×××		×××
.....		×××		×××
法人税等の支払額		×××		×××
営業活動によるキャッシュ・フロー		×××		×××

	前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	×××	×××
投資有価証券の取得による支出	×××	×××
投資有価証券の売却による収入	×××	×××
.....	×××	×××
その他	×××	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	×××	×××
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	×××	×××
長期借入れによる収入	×××	×××
長期借入金の返済による支出	×××	×××
社債の発行による収入	×××	×××
社債の償還による支出	×××	×××
リース債務の返済による支出	×××	×××
配当金の支払額	×××	×××
.....	×××	×××
その他	×××	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××	×××
現金及び現金同等物に係る換算差額	×××	×××
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	×××	×××
現金及び現金同等物の期首残高	×××	×××
現金及び現金同等物の期末残高	×××	×××

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項		(1) 連結子会社の数 ××社 (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項		(1) 持分法適用の非連結子会社数 (2) 持分法適用の関連会社数 (3) 持分法を適用していない非連結子会社数
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
4. 会計処理基準に関する事項		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ

	前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 貸貸資産</p> <p>② リース賃借資産 リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法であります。</p> <p>③ その他の有形固定資産</p> <p>④ その他の無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準</p> <p>《第2法を採用する場合》 リース料の受取時（又はリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>《第3法を採用する場合》 受取利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
6. のれん及び負の	

	前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
のれんの償却に 関する事項		
7. 連結キャッシュ ・フロー計算 書における資金 の範囲		……

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
	……

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
	(連結貸借対照表関係) ……
	(連結損益計算書関係) ……
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……

追加情報

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
	……

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 年 月 日)	当連結会計年度 (平成 年 月 日)
※	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 賃貸資産 …… (2) 社用資産 …… 2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 …… 3 担保に供している資産および対応する債

	務 …… 4 偶発債務 …… 5 貸出コミットメント (1) 貸手側 …… (2) 借手側 …… 6 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 7 連結会計年度末満期手形 ……
--	---

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
※	※ 1 販売費及び一般管理費 …… 2 社用資産売却損 …… 3 減損損失 ……

(連結株主資本等変動計算書関係)

……

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
※	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ……

(リース取引関係)

【記載要領】

- 借主側、貸主側、転リース取引に区分して記載する。
- 「既契約分取引について簡便的処理を採用している場合」の注記は、適用指針 82 項に基づく注記。リース取引を主たる事業としている企業は適用することができない。

1. 借主側

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)						
	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース賃借資産の内容 情報機器、・・・および・・・</p> <p>(2) リース賃借資産の減価償却の方法 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">×××百万円</td> </tr> </table>	1年以内	×××百万円	1年超	×××百万円	合計	×××百万円
1年以内	×××百万円						
1年超	×××百万円						
合計	×××百万円						

《適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している場合》

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)																														
	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) ……</p> <p>(2) ……</p> <p>(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">×××</td> <td style="text-align: center;">×××</td> <td style="text-align: center;">×××</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">×××</td> <td style="text-align: center;">×××</td> <td style="text-align: center;">×××</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">×××</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">×××</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">×××</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具・備品	×××	×××	×××	その他	×××	×××	×××	合計	×××	×××	×××	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	×××百万円	1年超	×××百万円	合計	×××百万円	リース資産減損勘定	×××百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																												
器具・備品	×××	×××	×××																												
その他	×××	×××	×××																												
合計	×××	×××	×××																												
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	×××百万円																														
1年超	×××百万円																														
合計	×××百万円																														
リース資産減損勘定	×××百万円																														

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)												
	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取崩額</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却相当額は、リース期間を償却年数とし、当社グループが保証する残存価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>《利息相当額の記載：原則的処理の場合》 また、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>《利息相当額の記載：重要性が乏しい場合の簡便処理を採用している場合》 また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法（又は定額法）によっております。</p> <p>《利息相当額の記載：混在する場合》 また、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、一部の取引については、利子込み法（または定額法）によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 ……</p>	支払リース料	×××百万円	リース資産減損勘定		取崩額	×××百万円	減価償却費相当額	×××百万円	支払利息相当額	×××百万円	減損損失	×××百万円
支払リース料	×××百万円												
リース資産減損勘定													
取崩額	×××百万円												
減価償却費相当額	×××百万円												
支払利息相当額	×××百万円												
減損損失	×××百万円												

2. 貸主側

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)														
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">リース債権</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>	リース料債権部分	×××百万円	見積残存価額部分	×××百万円	受取利息相当額	△×××百万円	合計	×××百万円		リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分		(百万円)	(百万円)
リース料債権部分	×××百万円														
見積残存価額部分	×××百万円														
受取利息相当額	△×××百万円														
合計	×××百万円														
	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分													
	(百万円)	(百万円)													

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)		
	1年以内	×××	×××
	1年超 2年以内	×××	×××
	2年超 3年以内	×××	×××
	3年超 4年以内	×××	×××
	4年超 5年以内	×××	×××
	5年超	×××	×××
	合計	×××	×××
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
	1年以内	×××	百万円
	1年超	×××	百万円
	合計	×××	百万円

【記載要領】

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース料債権部分及び見積残存価額部分、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債権は、それぞれ受取利息相当額控除前の金額を記載する。

《既契約分取引について簡便的処理を採用している場合》

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)
	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) ……</p> <p>(2) ……</p> <p>(3) リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前（又はリース契約締結日が平成20年4月1日前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>《利息相当額について定額法を採用している場合の記載》 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p>

	<p>《適用指針 83 項「また」以下に基づく記載》 このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益（または税金等調整前当期純損失）が〇〇百万円多く（または少なく）計上されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 ……</p>
--	--

3. 転リース取引

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月1日 至 平成XX年 3月31日)
	<p>転リース取引に係る債権等および債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。</p> <p>リース債権 ×××百万円 リース投資資産 ×××百万円 リース債務 ×××百万円</p>

【記載要領】

1. 転リース取引については、転リース取引に係るリース債権もしくはリース投資資産またはリース債務を、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している場合に、上記の注記を行う（財務諸表等規則第8条の6第3項）

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 XX 年 4 月 1 日 至 平成 XX 年 3 月 31 日)

……

当連結会計年度(自 平成 XX 年 4 月 1 日 至 平成 XX 年 3 月 31 日)

……

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月1日 至 平成XX年 3月31日)
	……

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 XX 年 3 月 31 日）

……

当連結会計年度（平成 XX 年 3 月 31 日）

.....

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

区分	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	-	xxx
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
営業費用	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
営業利益	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
減価償却費	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
減損損失	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
資本的支出	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx

当連結会計年度(自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

区分	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	-	xxx
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
計	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx
営業費用	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx

区分	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	**事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	×××	×××	×××	×××	×××	×××	(×××)	×××
Ⅱ 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
減価償却費	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
減損損失	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
資本的支出	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

- (注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。
 2. 各事業の主な品目
 賃貸事業 …… (主要な品目) ……の賃貸業務 (ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)
 割賦販売事業 …… (主要な品目) ……の割賦販売業務
 営業貸付事業 …… 金銭の貸付業務
 その他金融事業 ……
 **事業 ……
 その他の事業 ……
 3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	×××	×××	販売費及び一般管理費のうち、提出会社の管理部門 (総務、人事、経理等) に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	×××	×××	余資運用資金 (現金および有価証券等)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更
 ……

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
 ……

(企業結合等関係)

.....

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)

⑤ 連結附属明細表

【社債明細表】

.....

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	×××	×××	X. XX	—
1年以内に返済予定の長期借入金	×××	×××	X. XX	—
1年以内に返済予定のリース債務	×××	×××	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	×××	×××	X. XX	平成 XX 年 XX 月 XX 日～ 平成 XX 年 XX 月 XX 日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	×××	×××	—	平成 XX 年 XX 月 XX 日～ 平成 XX 年 XX 月 XX 日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー （1年以内返済予定）	×××	×××	X. XX	平成 XX 年 XX 月 XX 日～ 平成 XX 年 XX 月 XX 日
債権流動化に伴う支払債務 （1年以内返済予定）	×××	×××	X. XX	—
債権流動化に伴う支払債務 （1年以内返済予定の ものを除く）	×××	×××	X. XX	平成 XX 年 XX 月 XX 日～ 平成 XX 年 XX 月 XX 日
.....	×××	×××	X. XX	平成 XX 年 XX 月 XX 日～ 平成 XX 年 XX 月 XX 日
合計	×××	×××	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の一部（または全部）について、利息相当額を認識しない方法（定額で利息相当額を認識する方法）を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除

く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	×××	×××	×××	×××
長期借入金	×××	×××	×××	×××
その他の有利子負債	×××	×××	×××	×××

【記載要領】

1. 連結財務諸表規則第37条第1項第2号に規定する短期借入金、同項第3号及び第38条第1項第3号に規定するリース債務、同項第2号に規定する長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）並びに金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。以下、「その他の有利子負債」という。）について記載する。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載する。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載する。
4. 連結会社相互間の取引に係るものがある場合には、各区分ごとに、連結会社相互間の取引に係るものの金額を控除した金額を「前期末残高」又は「当期末残高」の欄に記載する。
ただし、合計欄の直前に「内部取引の消去」の欄を設けて、連結会社相互間の取引に係るものの金額の合計額を一括して控除する方法によることができる。
5. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載する。
6. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上している場合またはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分している場合には、リース債務の「平均利率」欄の記載を要しない。なお、その場合には、その旨及びその理由を注記する。
7. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記する。
8. 連結会社が営む事業のうち別記事業がある場合その他上記の様式によりがたい場合には、当該様式に準じて記載する。

(2) その他

.....

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成XX年3月31日)	当事業年度 (平成XX年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	×××	×××
受取手形	×××	×××
売掛金	×××	×××
割賦債権	×××	×××
リース債権	×××	×××
リース投資資産	×××	×××
営業貸付金	×××	×××
その他の営業貸付債権	×××	×××
営業投資有価証券	×××	×××
その他の営業資産	×××	×××
有価証券	×××	×××
貯蔵品	×××	×××
前渡金	×××	×××
前払費用	×××	×××

リース会社における
金融商品取引法に基づく開示モデル

	前事業年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	×××	×××
賃貸料等未収入金	×××	×××
未収収益	×××	×××
株主、役員又は従業員に対する短期債権	×××	×××
短期貸付金	×××	×××
……	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
流動資産合計	×××	×××
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	×××	×××
賃貸資産前渡金	×××	×××
賃貸資産合計	×××	×××
社用資産		
建物	×××	×××
構築物	×××	×××
機械及び装置	×××	×××
……	×××	×××
土地	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××
建設仮勘定	×××	×××
……	×××	×××
社用資産合計	×××	×××
有形固定資産合計	×××	×××
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	×××	×××
賃貸資産前渡金	×××	×××
賃貸資産合計	×××	×××
その他の無形固定資産		
のれん	×××	×××
借地権	×××	×××
鉱業権	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××
……	×××	×××
その他の無形固定資産合計	×××	×××
無形固定資産合計	×××	×××
投資その他の資産		
投資有価証券	×××	×××
関係会社株式	×××	×××
関係会社社債	×××	×××
出資金	×××	×××
関係会社出資金	×××	×××
長期貸付金	×××	×××
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	×××	×××
関係会社長期貸付金	×××	×××
破産更生債権等	×××	×××
長期前払費用	×××	×××
繰延税金資産	×××	×××
投資不動産	×××	×××
……	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
投資その他の資産合計	×××	×××
固定資産合計	×××	×××
繰延資産		
創立費	×××	×××
開業費	×××	×××
株式交付費	×××	×××
社債発行費	×××	×××
開発費	×××	×××

リース会社における
金融商品取引法に基づく開示モデル

	前事業年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 XX 年 3 月 31 日)
繰延資産合計	×××	×××
資産合計	×××	×××
負債の部		
流動負債		
支払手形	×××	×××
買掛金	×××	×××
短期借入金	×××	×××
一年以内返済予定の長期借入金	×××	×××
一年以内償還予定の社債	×××	×××
コマーシャル・ペーパー	×××	×××
債権流動化に伴う支払債務	×××	×××
一年以内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	×××	×××
リース債務	×××	×××
割賦債務	×××	×××
未払金	×××	×××
未払費用	×××	×××
未払法人税等	×××	×××
繰延税金負債	×××	×××
前受金	×××	×××
賃貸料等前受金	×××	×××
預り金	×××	×××
前受収益	×××	×××
割賦未実現利益	×××	×××
修繕引当金	×××	×××
……	×××	×××
株主、役員又は従業員からの短期借入金	×××	×××
従業員預り金	×××	×××
……	×××	×××
流動負債合計	×××	×××
固定負債		
社債	×××	×××
長期借入金	×××	×××
関係会社長期借入金	×××	×××
株主、役員又は従業員からの長期借入金	×××	×××
債権流動化に伴う長期支払債務	×××	×××
リース債務	×××	×××
長期未払金	×××	×××
繰延税金負債	×××	×××
退職給付引当金	×××	×××
……	×××	×××
預り保証金	×××	×××
……	×××	×××
負ののれん	×××	×××
固定負債合計	×××	×××
負債合計	×××	×××
純資産の部		
株主資本		
資本金	×××	×××
資本剰余金	×××	×××
資本準備金	×××	×××
その他資本剰余金	×××	×××
利益剰余金	×××	×××
利益準備金	×××	×××
その他利益剰余金	×××	×××
××積立金	×××	×××
……	×××	×××
繰越利益剰余金	×××	×××
自己株式	×××	×××
株主資本合計	×××	×××

	前事業年度 (平成XX年3月31日)	当事業年度 (平成XX年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	×××	×××
繰延ヘッジ損益	×××	×××
土地再評価差額金	×××	×××
……	×××	×××
評価・換算差額等合計	×××	×××
新株予約権	×××	×××
純資産合計	×××	×××
負債純資産合計	×××	×××

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成XX年4月1日 至 平成XX年3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年4月1日 至 平成XX年3月31日)
売上高		
リース売上高	×××	×××
割賦売上高	×××	×××
ファイナンス収益	×××	×××
その他の売上高	×××	×××
売上高合計	×××	×××
売上原価		
リース原価	×××	×××
割賦原価	×××	×××
ファイナンス原価	×××	×××
資金原価	×××	×××
その他の原価	×××	×××
売上原価合計	×××	×××
売上総利益 (又は売上総損失)	×××	×××
販売費及び一般管理費		
……	×××	×××
……	×××	×××
販売費及び一般管理費合計	×××	×××
営業利益 (又は営業損失)	×××	×××
営業外収益		
受取利息	×××	×××
有価証券利息	×××	×××
受取配当金	×××	×××
……	×××	×××
営業外収益合計	×××	×××
営業外費用		
支払利息	×××	×××
……	×××	×××
営業外費用合計	×××	×××
経常利益 (又は経常損失)	×××	×××
特別利益		
前期損益修正益	×××	×××
固定資産売却益	×××	×××
……	×××	×××
特別利益合計	×××	×××
特別損失		
固定資産売却損	×××	×××
減損損失	×××	×××
……	×××	×××
特別損失合計	×××	×××
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	×××	×××
法人税、住民税及び事業税	×××	×××
法人税等調整額	×××	×××

	前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
法人税等合計	×××	×××
当期純利益 (又は当期純損失)	×××	×××

③ 株主資本等変動計算書

.....

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

.....

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権 (および債務) の評価基準および評価方法	
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	
4. 固定資産の減価償却の方法		(1) 賃貸資産 (2) リース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) その他の有形固定資産 (4) その他の無形固定資産 (5) 長期前払費用
5. 繰延資産の処理方法	
6. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金

	前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)
		(3) 退職給付引当金 (4)
7. 収益及び費用 の計上基準		<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準</p> <p>《第2法を採用している場合》 リース料の受取時（又はリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>《第3法を採用している場合》 受取利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の売上高および売上原価の計上基準</p> <p>《第2法・販売型割賦の処理を採用する場合》 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>《第2法で割賦未実現利益を計上しない方法を採用している場合》 割賦債権の支払期日到来の都度売上高および売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>《第3法・金融型割賦の処理を採用する場合》 受取利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成XX年 4 月 1 日 至 平成XX年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成XX年 4 月 1 日 至 平成XX年 3 月 31 日)
		<p>(3) 金融費用の計上基準</p> <p>金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>
8. リース取引の 処理方法		—
9. ヘッジ会計の 処理方法		……
10. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項		<p>(1) 営業貸付金の計上方法</p> <p>営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法</p> <p>営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高に計上しております。</p> <p>また、営業投資有価証券以外の有価証券は、財務諸表等規則第 15 条第 1 項第 4 号、投資有価証券は、同第 31 条第 1 項第 1 号に規定するものであります。</p> <p>(3) その他の営業資産の計上方法</p> <p>営業目的の収益を得るために所有する資産で、……等の資産を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p> <p>……</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

追加情報

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成XX年 3月31日)	当事業年度 (平成XX年 3月31日)
※	※ 1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 割賦債権 ×××百万円 リース債権 ×××百万円 リース投資資産 ×××百万円 ×××百万円 その他 ×××百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 ×××百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 ×××百万円 3 担保に供している資産および対応する債務 (1) 担保に供している資産 受取手形および預り手形 ×××百万円 (注記 1 に係る預り手形) (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 ×××百万円 長期借入金 ×××百万円 4 関係会社に対する資産および負債 5 外貨建資産および負債 6 偶発債務 7 貸出コミットメント

前事業年度 (平成XX年 3月31日)	当事業年度 (平成XX年 3月31日)
	(1) 貸手側 …… (2) 借手側 …… 8 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、×××百万円であります。 9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 ×××百万円 賃貸料等未収入金 ×××百万円 に係る受取手形 リース・割賦販売 ×××百万円 契約等に基づく預 り手形（注記1に 係る預り手形） 支払手形 ×××百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)
※	※ 1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。 《第2法を採用している場合》 ファイナンス・リース料収入 ×××百万円 オペレーティング・リース料収入 ×××百万円 賃貸資産売上および解約損害金 ×××百万円 転リース手数料 ×××百万円 …… ×××百万円 その他のリース料収入 ×××百万円 計 ×××百万円 《第3法を採用している場合》 ファイナンス・リース料収益 ×××百万円 オペレーティング・リース料収入 ×××百万円 転リース手数料 ×××百万円 …… ×××百万円 その他のリース料収入 ×××百万円 計 ×××百万円 ※ 2 その他の売上高は、……等であります。

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)																																
	<p>※ 3 リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>《第2法を採用している場合》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">……</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">×××百万円</td> </tr> </table> <p>《第3法を採用している場合》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">……</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のリース原価</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">×××百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4 資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">△×××百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">×××百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5 その他の売上原価は、……等ではありません。</p> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 ……</p> <p>7 関係会社に対する売上高等 ……</p>	ファイナンス・リース原価	×××百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価	×××百万円	固定資産税等諸税	×××百万円	保険料	×××百万円	……	×××百万円	その他のリース原価	×××百万円	計	×××百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価	×××百万円	固定資産税等諸税	×××百万円	保険料	×××百万円	……	×××百万円	その他のリース原価	×××百万円	計	×××百万円	支払利息	×××百万円	受取利息	△×××百万円	合計	×××百万円
ファイナンス・リース原価	×××百万円																																
オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価	×××百万円																																
固定資産税等諸税	×××百万円																																
保険料	×××百万円																																
……	×××百万円																																
その他のリース原価	×××百万円																																
計	×××百万円																																
オペレーティング・リース資産減価償却費および処分原価	×××百万円																																
固定資産税等諸税	×××百万円																																
保険料	×××百万円																																
……	×××百万円																																
その他のリース原価	×××百万円																																
計	×××百万円																																
支払利息	×××百万円																																
受取利息	△×××百万円																																
合計	×××百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

……

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月31日)
	……

【記載要領】

1. 連結財務諸表注記（リース取引関係）に準じて記載する。

(有価証券関係)

.....

(ストック・オプション等関係)

.....

(税効果会計関係)

.....

(企業結合等関係)

.....

(1株当たり情報)

.....

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成XX年 4月 1日 至 平成XX年 3月 31日)

④ 附属明細表

【有価証券明細表】

.....

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残 高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当 期 償却額 (百万円)	差引当期末 残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
.....	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
賃貸資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
社用資産							
建物	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
構築物	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

資産の種類	前期末 残 高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当 期 償却額 (百万円)	差引当期末 残 高 (百万円)
車輛運搬具	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
器具備品	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
土地	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
社用資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
有形固定資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産							
賃借資産							
ソフトウェア	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
賃借資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
のれん	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
電話加入権	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
……	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
リース賃借資産	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
その他の無形固定資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
無形固定資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
長期前払費用	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
繰延資産							
……	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××
繰延資産計	×××	×××	×××	×××	×××	×××	×××

- (注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の賃借資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入および所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。また、当期減少額は、同資産の売却、除却等によるものであります。
2. 再リース取引による増加額は有形固定資産××百万円、無形固定資産××百万円であります。
3. 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する償却対象資産のみを記載しており、償却方法は同法の規定に基づく定額法によっております。

【記載要領】

1. 有形固定資産（財務諸表等規則第23条第1項各号に掲げられている資産）、無形固定資産（財務諸表等規則第28条第1項各号に掲げられている資産）、長期前払費用及び繰延資産（財務諸表等規則第37条第1項各号に掲げられている資産）について記載する。
2. 「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「繰延資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載する。
3. 「賃借資産」は、「第2 事業の状況 2. 営業取引の状況 (2)営業資産残高」に記載した品目別の内訳を記載する。
4. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載する。ただし、減損損失累計額を取得原価から直接控除している場合には、当該事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「当期末残高」の欄は、減損損失控除後の金額を記載する。
5. 「再リース資産」の取得価額は、再リース契約により「リース投資資産」から振替計上した金額を記載する。
6. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額及び減損損失累計額（減損損失累計額を取得原価から直接控除している場合を除く。）を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載する。
7. 合併、事業の譲渡、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）は、その事由を欄外に記載する。
8. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載する。

9. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記する。
10. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記する。
11. 無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末無形固定資産の総額の5%以下である場合には、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記する。
12. 減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額を、当該各資産科目に対する控除科目として、減損損失累計額の科目をもって掲記している場合には、減損損失の額は「当期償却額」の欄に内書（括弧書）として記載し、減損損失累計額は、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄と「当期償却額」の欄の間に「当期末減損損失累計額」欄を設けて記載する。
13. 減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額を、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額に合算して掲記している場合には、減損損失の金額は「当期償却額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に減損損失累計額を含めて記載する。この場合には、「減価償却累計額又は償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれている旨を注記する。

【引当金明細表】

.....

(2) 主な資産及び負債の内容

【記載要領】

1. 「主な資産及び負債の内容」は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 ①貸借対照表」のうち当事業年度のものについて、次の科目の内容又は内訳をおおむねそれぞれに掲げるところに従い記載する。
ただし、附属明細表に掲げた科目については、記載を省略することができる。
2. 記載対象科目は、内閣府令第二号様式記載上の注意(67)のaからdまでの記載に係る資産及び負債およびその他の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目の主な内容又は内訳を記載する。
3. 以下に掲げる様式は、内閣府令で定める科目および資産総額の100分の5を超える場合における記載様式であり、記載を義務付けるものではないので留意する。

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	×××
預金	
当座預金	×××
普通預金	×××
通知預金	×××
.....	×××
小計	×××
合計	×××

【記載要領】

1. 現金と預金に区分し、預金についてはその主な内訳を記載する。

b. 割賦債権

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別)

期日別	金額 (百万円)
1年以内	×××
2年以内	×××
3年以内	×××
4年以内	×××
5年以内	×××
5年超	×××
小計	×××
受取利息相当額	△×××
合計	×××

c. リース債権

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別)

期日別	金額 (百万円)
1年以内	×××
2年以内	×××
3年以内	×××
4年以内	×××
5年以内	×××
5年超	×××
小計	×××
受取利息相当額	△×××
合計	×××

d. リース投資資産

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
小計	×××
第三者保証残存価額	×××
見積残存価額	×××

合計	×××
(期日別)	
期日別	金額 (百万円)
1年以内	×××
2年以内	×××
3年以内	×××
4年以内	×××
5年以内	×××
5年超	×××
小計	×××
見積残存価額	×××
受取利息相当額	△×××
合計	×××

【記載要領】

1. リース債権、リース投資資産のうちリース料債権部分及び見積残存価額部分は、それぞれ受取利息相当額控除前の金額を記載する。
2. リース投資資産の相手先別については、第三者保証残存価額を一括して記載できる。

e. 営業貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別)

期日別	金額 (百万円)
1年以内	×××
2年以内	×××
3年以内	×××
4年以内	×××
5年以内	×××
5年超	×××
合計	×××

f. その他の営業貸付債権

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別)

期日別	金額 (百万円)
1年以内	×××
2年以内	×××
3年以内	×××

4年以内	×××
5年以内	×××
5年超	×××
合計	×××

g. その他の営業資産

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

h. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
.....	×××
.....	×××
.....	×××
.....	×××
.....	×××
その他	×××
合計	×××

② 固定資産

i. 破産更生債権等

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

③ 流動負債

j. 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成 XX 年 4 月	×××
5 月	×××

6月	×××
7月	×××
8月	×××
9月	×××
10月 以降	×××
合計	×××

【記載要領】

1. 流動負債のうち、支払手形については、主な相手先（金額の多い順に上位5社程度をいう。）別の金額を示す。
ただし、相手先業種別等の区分によりその金額を示した方が適切な場合には、当該相手先業種別等の区分による金額を示すとともに、その区分ごとに主な相手先（金額の多い順に上位3社程度をいう。）別の金額を示す。
2. 支払手形についてはその期日別内訳を記載する。

k. 買掛金

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

【記載要領】

1. 流動負債のうち、買掛金については、主な相手先（金額の多い順に上位5社程度をいう。）別の金額を示す。
ただし、相手先業種別等の区分によりその金額を示した方が適切な場合には、当該相手先業種別等の区分による金額を示すとともに、その区分ごとに主な相手先（金額の多い順に上位3社程度をいう。）別の金額を示す。

l. 短期借入金

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
(株)〇〇〇銀行	×××
(株)△△△銀行	×××
□□□信託銀行(株)	×××
◇◇◇リース(株)	×××
(株)☆☆☆銀行	×××
その他	×××
合計	×××

m. リース債務

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

④ 固定負債

n. 長期借入金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
株〇〇〇銀行	×××
株△△△銀行	×××
□□□信託銀行(株)	×××
◇◇◇リース(株)	×××
株☆☆☆銀行	×××
その他	×××
合計	×××

o. リース債務

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
〇〇〇(株)	×××
△△△(株)	×××
(株)□□□	×××
(有)◇◇◇	×××
(株)☆☆☆	×××
その他	×××
合計	×××

(期日別)

期日別	金額 (百万円)
1年超 2年以内	×××
2年超 3年以内	×××
3年超 4年以内	×××
4年超 5年以内	×××
5年超	×××
合計	×××

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「リース債務」に計上しております。

(3) その他

.....

第6 提出会社の株式事務の概要

.....

第7 提出会社の参考情報

.....

第二部 提出会社の保証会社等の情報

.....